

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	弘道書院復元事業							
担当課係名	文化財課	課	文化財	係	作成者	伊藤 薫		
総合計画での位置づけ	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち				総合計画のページ		
	基本計画	芸術文化活動の振興と文化財の保護						
	主要施策	角館重要伝統的建造物群保存地区の保存整備					100	
予算費目	一般	会計	10 款	教育費	5 項	社会教育費	4 目	文化財保護費
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規/継続の区分		継続			
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input checked="" type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理							
根拠法令等	文化財保護法 仙北市角館伝統的建造物群保存地区保存計画							
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務							
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営（一部民間委託） <input type="checkbox"/> 民間委託（全部） <input type="checkbox"/> 補助							

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市民、国民、仙北市角館伝統的建造物群保存地区。
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	仙北市角館伝統的建造物群保存地区保存計画に基づき、伝建地区の修景（弘道書院の復元）を行う
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	今日の観光資源となっている武家屋敷一帯のこの保存地区を、後世に引き継ぐため保存整備事業を実施している。本事業は、仙北市角館伝統的建造物群保存地区保存計画に基づき、伝建地区の修景（弘道書院の復元）を行う

【事務事業の推移】

		項 目		単位	23年度実績		24年度実績		
					23年度実績	24年度実績	23年度実績	24年度実績	
効果	活動指標	弘道書院復元計画検討委員会	目標	回	2	2			
			実績	回	1	2			
			達成度	%	50.0%	100.0%			
	成果指標	弘道書院復元計画検討委員会	目標	回	2	2			
			実績	回	1	2			
			達成度	%	50.0%	100.0%			
投下コスト	項 目		総事業費		23年度決算額(千円)		24年度決算額(千円)		
	事業費（人件費を除く）(A)				118	174			
	人 件 費 (B)		—		2,544	2,486			
	職 員 数		—		0.30	0.30			
	職員平均人件費		—		8,479	8,286			
	(A) + (B) 投下コスト		—		2,662	2,660			
	財源内訳	国 庫 支 出 金				0	0		
		県 支 出 金				0	0		
		地 方 債				0	0		
		そ の 他				0	0		
		一 般 財 源				2,662	2,660		
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		2,662,000	1,330,000			
	市民1人当たりのコスト(円)		—		89	90			

【事務事業の今までの成果】

昭和51年選定来、今日まで継続して事業展開され、武家町として趣のある町並として整備された。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	全国に伝建地区が100地区を越え、地区間の格差が生じ始めている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	観光客が増えたことでの風致の乱れが指摘されている。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
A	A 現状のまま継続（実施）	過去に開催した弘道書院復元委員会の結果により、25年度に復元のための遺構調査を行う。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

--

【二次評価】

判定	判定に至った理由
A	調査結果に応じて、手段方法を見直す事が必要不可欠と考えます。

